

平成 2 7 年 度

出 水 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計  
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

出 水 市 監 査 委 員



出 監 第 5 3 号

平成 2 8 年 8 月 1 8 日

出水市長 渋谷 俊彦 様

出水市監査委員 木 谷 勉  
同 築 地 孝 一

平成 2 7 年度出水市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び  
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に  
付された、平成 2 7 年度出水市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに  
平成 2 7 年度出水市基金運用状況を審査した結果について、次のとおり意  
見を提出します。



# 目 次

## I 平成27年度各会計決算状況

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の総括	2
(1) 収支の推移	3
(2) 予算の執行状況	3
(3) 普通会計における財政状況	5
第5 各会計別の審査内容	6
1 一般会計	6
(1) 総括	6
(2) 歳入	6
(3) 歳出	22
2 国民健康保険特別会計	40
3 後期高齢者医療特別会計	43
4 介護保険特別会計	45
5 交通災害共済特別会計	47
6 下水道特別会計	49
7 特定環境保全公共下水道特別会計	51
8 農業集落排水特別会計	53
9 地方卸売市場特別会計	55
10 財産に関する調書	56

## II 平成27年度基金の運用状況

第1 審査の対象	58
第2 審査の期間	58
第3 審査の方法	58
第4 審査の結果	58
第5 審査の内容	59
1 出水市奨学金貸付基金	59
2 出水市土地開発基金	59
3 出水市国民健康保険高額療養資金貸付基金	60
4 出水市高額介護サービス費等資金貸付基金	60
5 出水市繁殖牛特別導入事業基金	61
む す び	62



# I 平成27年度各会計決算状況

## 第1 審査の対象

平成27年度出水市一般会計歳入歳出決算

平成27年度出水市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成27年度出水市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成27年度出水市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成27年度出水市交通災害共済特別会計歳入歳出決算

平成27年度出水市下水道特別会計歳入歳出決算

平成27年度出水市特定環境保全公共下水道特別会計歳入歳出決算

平成27年度出水市農業集落排水特別会計歳入歳出決算

平成27年度出水市地方卸売市場特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の期間

平成28年7月13日から同8月18日まで

## 第3 審査の方法

各会計歳入歳出決算書及び附属書類について、関係法令に準拠しているか、決算の計数は正確であるか、予算の執行は関係法令及び議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われたか、収入支出事務は会計法規に基づいて処理されているか、財産の管理は適切であるか等に主眼を置き、各課等提出の関係書類や資料との照合を行い、かつ、関係課長等の説明を聴取し実施した。

## 第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は関係法令に基づいて作成され、決算の計数は正確であり、予算の執行もおおむね適正に行われ、所期の成果を収めたものと認めた。

## 1 決算の総括

当年度の一般会計及び特別会計の決算額の総計は、

歳入 454億9,644万8,601円

歳出 439億3,980万2,125円

で、歳入歳出差引きでは15億5,664万6,476円の残額を生じているが、翌年度へ繰り越すべき財源3億5,582万1,533円を差し引いた実質収支額は、12億82万4,943円である。

なお、この総計決算額には、各会計相互間における繰入金、繰出金の重複額25億8,701万7,228円が含まれているので、これを控除した決算額は、

歳入 429億 943万1,373円

歳出 413億5,278万4,897円 となる。

### 各会計の決算状況

(単位：円)

会 計 別	決 算 額		差 引 残 額 (A)	翌年度繰越 財源充当額 (B)	実 質 収 支 額 (A)-(B)	
	歳 入 総 額	歳 出 総 額				
一 般 会 計	27,346,833,352	25,894,152,717	1,452,680,635	355,821,533	1,096,859,102	
特 別 会 計	国民健康保険 事業勘定	9,727,580,736	9,727,580,736	0	0	0
	後期高齢者医療	615,774,892	614,479,792	1,295,100	0	1,295,100
	介護保険	5,809,142,509	5,714,121,078	95,021,431	0	95,021,431
	交通災害共済	16,682,890	9,033,580	7,649,310	0	7,649,310
	下水道	1,225,533,985	1,225,533,985	0	0	0
	特定環境保全 公共下水道	460,639,970	460,639,970	0	0	0
	農業集落排水	271,809,965	271,809,965	0	0	0
	地方卸売市場	22,450,302	22,450,302	0	0	0
	小 計	18,149,615,249	18,045,649,408	103,965,841	0	103,965,841
	総 計 (C)	<b>45,496,448,601</b>	<b>43,939,802,125</b>	<b>1,556,646,476</b>	<b>355,821,533</b>	<b>1,200,824,943</b>
重 複 額 (E)	2,587,017,228	2,587,017,228				
差 引 額 (C)-(E)	42,909,431,373	41,352,784,897	1,556,646,476	355,821,533	1,200,824,943	



## (1) 収支の推移

一般会計及び特別会計の決算の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増減額 (A)-(B)= (C)	増減率 (C)/(B)
一般会計	歳入	27,346,833,352	27,831,825,534	△ 484,992,182	△ 1.74
	歳出	25,894,152,717	26,576,913,203	△ 682,760,486	△ 2.57
特別会計	歳入	18,149,615,249	16,725,378,389	1,424,236,860	8.52
	歳出	18,045,649,408	16,559,800,653	1,485,848,755	8.97
総計	歳入	45,496,448,601	44,557,203,923	939,244,678	2.11
	歳出	43,939,802,125	43,136,713,856	803,088,269	1.86

## 一般会計年度別決算収支状況

(単位:千円、%)

	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増減額	増減率
			(A)-(B)=(C)	(C)/(B)
歳入総額 A	27,346,833	27,831,825	△ 484,992	△ 1.7
歳出総額 B	25,894,152	26,576,913	△ 682,761	△ 2.6
歳入歳出差引額 C	1,452,681	1,254,912	197,769	15.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	355,822	246,173	109,649	44.5
実質収支 C-D E	<sup>(ア)</sup> 1,096,859	<sup>(イ)</sup> 1,008,739	88,120	8.7
単年度収支 F	<sup>(ア)-(イ)</sup> 88,120	△ 151,024	239,144	158.3
積立金 G	513,700	589,700	△ 76,000	△ 12.9
繰上償還金 H	0	217,296	△ 217,296	皆減
積立金取崩額 I	0	0	—	—
実質単年度収支 F+G+H-I J	601,820	655,972	△ 54,152	△ 8.3

※積立金は、財政調整基金のみである。

## (2) 予算の執行状況

当年度の当初予算額（一般、特別会計）は、424億524万円で、補正予算において36億8,614万円を増額し、前年度からの繰越予算16億1,632万5,340円を加えた予算現額は、477億770万5,340円である。

これに対し予算の執行率は、歳入95.36パーセント、歳出92.10パーセントとなっている。

なお、会計別の執行率は、一般会計では歳入93.32パーセント、歳出88.37パーセント、特別会計では歳入98.62パーセント、歳出98.05パーセントである。

一般会計・特別会計総括表

【歳入】

(単位:円、%)

会計別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	収入率		
							対予算	対調定	
一般会計	29,303,472,340	27,795,751,624	27,346,833,352	29,579,147	419,339,125	△ 1,956,638,988	93.32	98.38	
特別会計	国民健康保険事業勘定	9,870,373,000	10,154,355,641	9,727,580,736	26,337,636	400,437,269	△ 142,792,264	98.55	95.80
	後期高齢者医療	639,322,000	619,656,432	615,774,892	191,400	3,690,140	△ 23,547,108	96.32	99.37
	介護保険	5,863,275,000	5,834,201,423	5,809,142,509	1,780,713	23,278,201	△ 54,132,491	99.08	99.57
	交通災害共済	14,840,000	16,682,890	16,682,890	0	0	1,842,890	112.42	100.00
	下水道	1,242,161,000	1,278,882,087	1,225,533,985	268,311	53,079,791	△ 16,627,015	98.66	95.83
	特定環境保全公共下水道	468,868,000	467,262,017	460,639,970	13,303	6,608,744	△ 8,228,030	98.25	98.58
	農業集落排水	282,929,000	272,849,160	271,809,965	14,477	1,024,718	△ 11,119,035	96.07	99.62
	地方卸売市場	22,465,000	22,450,302	22,450,302	0	0	△ 14,698	99.93	100.00
	小計	18,404,233,000	18,666,339,952	18,149,615,249	28,605,840	488,118,863	△ 254,617,751	98.62	97.23
合計	47,707,705,340	46,462,091,576	45,496,448,601	58,184,987	907,457,988	△ 2,211,256,739	95.36	97.92	

【歳出】

(単位:円、%)

会計別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
一般会計	29,303,472,340	25,894,152,717	2,809,492,533	599,827,090	88.37	
特別会計	国民健康保険事業勘定	9,870,373,000	9,727,580,736	0	142,792,264	98.55
	後期高齢者医療	639,322,000	614,479,792	0	24,842,208	96.11
	介護保険	5,863,275,000	5,714,121,078	0	149,153,922	97.46
	交通災害共済	14,840,000	9,033,580	0	5,806,420	60.87
	下水道	1,242,161,000	1,225,533,985	0	16,627,015	98.66
	特定環境保全公共下水道	468,868,000	460,639,970	0	8,228,030	98.25
	農業集落排水	282,929,000	271,809,965	0	11,119,035	96.07
	地方卸売市場	22,465,000	22,450,302	0	14,698	99.93
	小計	18,404,233,000	18,045,649,408	0	358,583,592	98.05
合計	47,707,705,340	43,939,802,125	2,809,492,533	958,410,682	92.10	

### (3) 普通会計における財政状況

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政指数等は、次のとおりである。

#### 財政状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 27 年 度	平成 26 年 度	平成 25 年 度
財 政 力 指 数	0.38	0.37	0.37
標 準 財 政 規 模	16,229,358	16,123,519	16,306,653
基 準 財 政 収 入 額	4,995,434	4,655,126	4,743,239
基 準 財 政 需 要 額	13,989,525	12,625,492	12,587,718
経 常 収 支 比 率	89.4	90.5	87.5
実 質 公 債 費 比 率	7.7	8.6	9.7

\* 標準財政規模及び経常一般財源収入額には、臨時財政対策債分を含む。

#### 【参 考】

##### ○財政力指数

地方公共団体の財政力を判断する指標で、地方交付税法の規定により算定された基準財政需要額で基準財政収入額を除いて得た数値の3年間の平均値をいい、一般的に「1」に近いほど、さらに「1」を超えるほど財政力が強いとされている。

##### ○経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する最も一般的な指標で、一般財源等が歳入の経常一般財源等に占める割合で、比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。

##### ○実質公債費比率

標準財政規模に対する、一般会計の公債費や公営企業債の償還に充てるための繰出金など公債費相当額の割合で、3年間の平均値を用いる。

この比率が35パーセント以上の団体は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく財政再生計画の策定が義務づけられ、当該計画について総務大臣の同意を得ない限り、地方債の発行が制限される。

## 第5 各会計別の審査内容

### 1 一般会計

#### (1) 総括

(単位:円)

予算現額	決算額			翌年度繰越 財源充当額	実質収支額
	歳入総額	歳出総額	差引額		
29,303,472,340	27,346,833,352	25,894,152,717	1,452,680,635	355,821,533	1,096,859,102

予算現額は293億347万2,340円で、収入済額は273億4,683万3,352円、支出済額は258億9,415万2,717円で、歳入歳出差引14億5,268万635円の残額を生じているが、翌年度へ繰り越すべき財源3億5,582万1,533円を差し引いた10億9,685万9,102円が実質収支額となっている。

#### (2) 歳入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入割合	
							対予算	対調定
27	29,303,472,340	27,795,751,624	27,346,833,352	29,579,147	419,339,125	△1,956,638,988	93.32	98.38
26	28,808,951,000	28,299,852,696	27,831,825,534	22,514,254	445,512,908	△977,125,466	96.61	98.35
増減	494,521,340	△504,101,072	△484,992,182	7,064,893	△26,173,783	△979,513,522	ポイント △3.29	ポイント 0.03

予算現額293億347万2,340円に対し、収入済額273億4,683万3,352円で、予算現額に対する収入割合は93.32パーセント、調定額に対する収入割合は、98.38パーセントである。

#### 収入済額

収入済額を前年度と比較すると、4億8,499万2,182円(1.74パーセント)減少している。これは地方消費税交付金が4億4,452万9,000円(78.44パーセント)、県支出金が2億1,985万3,817円(12.82パーセント)それぞれ増加し、財産収入が4億722万5,683円(56.81パーセント)、地方交付税が1億2,735万5,000円(1.22パーセント)、市債が5億5,150万円(21.99パーセント)それぞれ減少したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

市 税	5,203,160,795 円
地方消費税交付金	1,011,274,000 円
地方交付税	10,283,534,000 円
国庫支出金	3,264,324,256 円
県支出金	1,934,157,577 円
市 債	1,956,000,000 円

収入済額を財源構成別に見ると、自主財源の占める割合は31.24パーセント、依存財源の占める割合は68.76パーセントとなっている。

#### 収入未済額

収入未済額は4億1,933万9,125円で、内訳は次のとおりである。

市 税	334,578,979 円
分担金及び負担金	11,278,076 円
使用料及び手数料	41,602,097 円
諸収入	31,879,973 円

#### 不納欠損額

不納欠損額は2,957万9,147円で、内訳は次のとおりである。

市民税	4,785,253 円
固定資産税	24,126,630 円
軽自動車税	667,264 円

## 歳入款別状況

(単位:円、%)

区 分		平成27年度			平成26年度	前年度比較	
		収入済額 (A)	収入率 (対調定)	構成比	収入済額 (B)	増減額	増減率
						(A)-(B)=(C)	(C)/(B)
自主財源	市 税	5,203,160,795	93.46	19.03	5,126,992,240	76,168,555	1.49
	分担金及び負担金	332,860,208	96.72	1.22	312,534,511	20,325,697	6.50
	使用料及び手数料	423,413,339	91.05	1.55	408,749,510	14,663,829	3.59
	財産収入	309,598,677	100.00	1.13	716,824,360	△ 407,225,683	△ 56.81
	寄附金	19,499,783	100.00	0.07	7,014,700	12,485,083	177.98
	繰入金	668,492,000	100.00	2.44	758,088,000	△ 89,596,000	△ 11.82
	繰越金	1,254,912,331	100.00	4.59	1,330,878,852	△ 75,966,521	△ 5.71
	諸収入	331,196,892	91.22	1.21	324,846,948	6,349,944	1.95
	小 計	8,543,134,025	95.01	31.24	8,985,929,121	△ 442,795,096	△ 4.93
依存財源	地方譲与税	264,841,003	100.00	0.97	253,313,003	11,528,000	4.55
	利子割交付金	6,415,000	100.00	0.02	7,218,000	△ 803,000	△ 11.12
	配当割交付金	12,732,000	100.00	0.05	20,618,000	△ 7,886,000	△ 38.25
	株式等譲渡所得割交付金	12,924,000	100.00	0.05	14,139,000	△ 1,215,000	△ 8.59
	地方消費税交付金	1,011,274,000	100.00	3.70	566,745,000	444,529,000	78.44
	ゴルフ場利用税交付金	8,004,491	100.00	0.03	8,226,815	△ 222,324	△ 2.70
	自動車取得税交付金	25,573,000	100.00	0.09	16,984,000	8,589,000	50.57
	地方特例交付金	16,858,000	100.00	0.06	15,538,000	1,320,000	8.50
	地方交付税	10,283,534,000	100.00	37.60	10,410,889,000	△ 127,355,000	△ 1.22
	交通安全対策特別交付金	7,062,000	100.00	0.03	6,916,000	146,000	2.11
	国庫支出金	3,264,324,256	100.00	11.94	3,303,505,835	△ 39,181,579	△ 1.19
	県支出金	1,934,157,577	100.00	7.07	1,714,303,760	219,853,817	12.82
	市 債	1,956,000,000	100.00	7.15	2,507,500,000	△ 551,500,000	△ 21.99
小 計	18,803,699,327	100.00	68.76	18,845,896,413	△ 42,197,086	△ 0.22	
合 計		27,346,833,352	98.38	100.00	27,831,825,534	△ 484,992,182	△ 1.74

## 第1款 市 税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
27	5,246,326,000	5,567,318,921	5,203,160,795	29,579,147	334,578,979	△ 43,165,205	99.18	93.46
26	5,136,052,000	5,517,521,758	5,126,992,240	22,514,254	368,015,264	△ 9,059,760	99.82	92.92
増減	110,274,000	49,797,163	76,168,555	7,064,893	△ 33,436,285	△ 34,105,445	ポイント △ 0.64	ポイント 0.54

市税は、予算現額52億4,632万6,000円に対し、収入済額52億316万795円で、収入総額の19.03パーセントを占めている。予算現額に対する収入割合は99.18パーセント、調定額に対する収入割合は、93.46パーセントとなっている。

### 収入済額

収入済額を前年度と比較すると、7,616万8,555円(1.49パーセント)増加している。これは、主に市民税が2,151万2,829円、地方消費税交付金が4億4,452万9,000円それぞれ増加したことによるものである。なお、税目別の内訳は、次表のとおりである。

### 税 目 別 内 訳

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収納率
市 民 税	2,140,102,291	2,033,517,388	4,785,253	101,799,650	95.02
個人					
現年課税分	1,709,053,846	1,688,080,243	0	20,973,603	98.77
滞納繰越分	102,247,145	23,537,545	4,338,353	74,371,247	23.02
法人					
現年課税分	322,638,700	321,598,900	0	1,039,800	99.68
滞納繰越分	6,162,600	300,700	446,900	5,415,000	4.88
固定資産税	2,882,569,473	2,637,520,358	24,126,630	220,922,485	91.50
現年課税分	2,635,094,363	2,604,197,248	0	30,897,115	98.83
滞納繰越分	247,475,110	33,323,110	24,126,630	190,025,370	13.47
軽自動車税	173,624,255	161,100,147	667,264	11,856,844	92.79
現年課税分	161,344,400	158,481,865	1,000	2,861,535	98.23
滞納繰越分	12,279,855	2,618,282	666,264	8,995,309	21.32
市たばこ税	370,871,652	370,871,652	0	0	100.00
現年課税分	370,871,652	370,871,652	0	0	100.00
入 湯 税	151,250	151,250	0	0	100.00
現年課税分	151,250	151,250	0	0	100.00
計	5,567,318,921	5,203,160,795	29,579,147	334,578,979	93.46
現年課税分	5,199,154,211	5,143,381,158	1,000	55,772,053	98.93
滞納繰越分	368,164,710	59,779,637	29,578,147	278,806,926	16.24

## 収入未済額

収入未済額は3億3,457万8,979円で、前年度と比較して3,343万6,285円(9.09パーセント)減少している。

収納対策については、文書による督促や個別徴収を継続し、長期的な未納については強制執行を行うなど努力されているが、今後、更に公平な税負担を目指して一層の徴収努力をされるよう希望する。

## 不納欠損額

市税の当年度における不納欠損額は2,957万9,147円で、処分の理由は、滞納処分の執行停止が3年間継続したもの、納税義務者の倒産及び死亡等により徴収不能となったもの等で、地方税法第15条の7第4項、同条第5項及び同18条の規定を適用し措置したものである。

## 第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
27	260,000,000	264,841,003	264,841,003	0	4,841,003	101.86	100.00
26	253,000,000	253,313,003	253,313,003	0	313,003	100.12	100.00
増減	7,000,000	11,528,000	11,528,000	0	4,528,000	ポイント 1.74	ポイント 0.00

地方譲与税は、予算現額2億6,000万円に対し、収入済額2億6,484万1,003円で、収入総額の0.97パーセントを占めている。

## 収入済額

収入済額を前年度と比較すると、1,152万8,000円(4.55パーセント)増加している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

地方揮発油譲与税	80,447,000円
自動車重量譲与税	184,394,000円
地方道路譲与税	3円



### 第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
27	7,200,000	6,415,000	6,415,000	0	△ 785,000	89.10	100.00
26	7,800,000	7,218,000	7,218,000	0	△ 582,000	92.54	100.00
増減	△ 600,000	△ 803,000	△ 803,000	0	△ 203,000	ポイント △ 3.44	ポイント 0.00

利子割交付金は、予算現額720万円に対し、収入済額641万5,000円で、収入総額の0.02パーセントを占めている。

### 第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
27	10,000,000	12,732,000	12,732,000	0	2,732,000	127.32	100.00
26	3,800,000	20,618,000	20,618,000	0	16,818,000	542.58	100.00
増減	6,200,000	△ 7,886,000	△ 7,886,000	0	△ 14,086,000	ポイント △ 415.26	ポイント 0.00

配当割交付金は、予算現額1,000万円に対し、収入済額1,273万2,000円で、歳入総額の0.05パーセントを占めている。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
27	9,000,000	12,924,000	12,924,000	0	3,924,000	143.60	100.00
26	1,400,000	14,139,000	14,139,000	0	12,739,000	1,009.93	100.00
増減	7,600,000	△ 1,215,000	△ 1,215,000	0	△ 8,815,000	ポイント △ 866.33	ポイント 0.00

株式等譲渡所得割交付金は、予算現額900万円に対し、収入済額1,292万4,000円で、歳入総額の0.05パーセントを占めている。

## 第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
27	870,000,000	1,011,274,000	1,011,274,000	0	141,274,000	116.24	100.00
26	555,000,000	566,745,000	566,745,000	0	11,745,000	102.12	100.00
増減	315,000,000	444,529,000	444,529,000	0	129,529,000	ポイント 14.12	ポイント 0.00

地方消費税交付金は、予算現額8億7,000万円に対し、収入済額10億1,127万4,000円で、歳入総額の3.70パーセントを占めている。

収入済額を前年度と比較すると、4億4,452万9,000円(78.44パーセント)増加している。これは、消費税率の引上げに伴う消費税額の増加によるものである。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
27	8,000,000	8,004,491	8,004,491	0	4,491	100.06	100.00
26	8,000,000	8,226,815	8,226,815	0	226,815	102.84	100.00
増減	0	△222,324	△222,324	0	△222,324	ポイント △2.78	ポイント 0.00

ゴルフ場利用税交付金は、予算現額800万円に対し、収入済額800万4,491円で、歳入総額の0.03パーセントを占めている。

## 第8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
27	23,000,000	25,573,000	25,573,000	0	2,573,000	111.19	100.00
26	17,500,000	16,984,000	16,984,000	0	△516,000	97.05	100.00
増減	5,500,000	8,589,000	8,589,000	0	3,089,000	ポイント 14.14	ポイント 0.00

自動車取得税交付金は、予算現額2,300万円に対し、収入済額2,557万3,000円で、歳入総額の0.09パーセントを占めている。

## 第9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
27	16,858,000	16,858,000	16,858,000	0	0	100.00	100.00
26	15,538,000	15,538,000	15,538,000	0	0	100.00	100.00
増減	1,320,000	1,320,000	1,320,000	0	0	ポイント 0.00	ポイント 0.00

地方特例交付金は、予算現額、収入済額いずれも1,685万8,000円で、歳入総額の0.06パーセントを占めている。

## 第10款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
27	9,975,249,000	10,283,534,000	10,283,534,000	0	308,285,000	103.09	100.00
26	9,947,357,000	10,410,889,000	10,410,889,000	0	463,532,000	104.66	100.00
増減	27,892,000	△127,355,000	△127,355,000	0	△155,247,000	ポイント △1.57	ポイント 0.00

地方交付税は、予算現額99億7,524万9,000円に対し、収入済額102億8,353万4,000円で、歳入総額の37.60パーセントを占めている。

地方交付税の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増減	
			金額(A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
普通交付税	8,994,091,000	9,160,394,000	△166,303,000	△1.82
特別交付税	1,289,443,000	1,250,495,000	38,948,000	3.11

## 第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
27	6,663,000	7,062,000	7,062,000	0	399,000	105.99	100.00
26	7,546,000	6,916,000	6,916,000	0	△630,000	91.65	100.00
増減	△883,000	146,000	146,000	0	1,029,000	ポイント 14.34	ポイント 0.00

交通安全対策特別交付金は、予算現額666万3,000円に対し、収入済額706万2,000円で、歳入総額の0.03パーセントを占めている。

## 第12款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
27	345,600,000	344,138,284	332,860,208	11,278,076	△ 12,739,792	96.31	96.72
26	317,001,000	320,989,387	312,534,511	8,454,876	△ 4,466,489	98.59	97.37
増減	28,599,000	23,148,897	20,325,697	2,823,200	△ 8,273,303	ポイント △ 2.28	ポイント △ 0.65

分担金及び負担金は、予算現額3億4,560万円に対し、収入済額3億3,286万208円で、歳入総額の1.22パーセントを占めている。予算現額に対する収入割合は96.31パーセント、調定額に対する収入割合は、96.72パーセントで、収入未済額が1,127万8,076円となっている。

### 収入済額

収入済額を前年度と比較すると、2,032万5,697円(6.50パーセント)増加している。これは、主に土木費負担金が3,197万1,000円(770.57パーセント)増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

#### 分担金

農林水産業費分担金 農業費分担金 11,380,160円

#### 負担金

民生費負担金 保育所費負担金 261,616,650円

〃 老人保護措置費負担金 14,584,358円

衛生費負担金 夜間一次救急医療運営負担金 5,243,010円

土木費負担金 新焼却処分場取付道路整備事業費負担金 36,120,000円

### 収入未済額

収入未済額の内訳は、次のとおりである。

#### 分担金

農林水産業費分担金 林業費分担金 379,524円

#### 負担金

民生費負担金 保育所費負担金 10,864,630円

〃 老人保護措置費負担金 33,922円

収入未済額については、年月の経過とともに徴収が困難となるので、計画的、効率的な収納措置を講じ、その解消を図るとともに、新たな発生の防止に向けて鋭意努力されたい。

### 第13款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
27	420,019,000	465,015,436	423,413,339	41,602,097	3,394,339	100.81	91.05
26	398,843,000	450,363,157	408,749,510	41,613,647	9,906,510	102.48	90.76
増減	21,176,000	14,652,279	14,663,829	△ 11,550	△ 6,512,171	ポイント △ 1.67	ポイント 0.29

使用料及び手数料は、予算現額4億2,001万9,000円に対し、収入済額4億2,341万3,339円で、歳入総額の1.55パーセントを占めている。予算現額に対する収入割合は100.81パーセント、調定額に対する収入率は91.05パーセントで、収入未済額が4,160万2,097円となっている。

#### 収入済額

収入済額を前年度と比較すると、1,466万3,829円(3.59パーセント)増加している。これは、主に教育使用料が1,632万7,756円(41.69パーセント)増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

##### 使用料

土木使用料	住宅使用料	302,521,350円
〃	道路占用料	10,014,334円
教育使用料	高等学校授業料	31,719,600円
〃	幼稚園保育料	15,999,900円

##### 手数料

総務手数料	戸籍住民手数料	22,944,250円
〃	徴税手数料	6,017,754円

#### 収入未済額

収入未済額は、次のとおりである。

##### 使用料

土木使用料	住宅使用料	41,602,097円
-------	-------	-------------

収入未済額については、更に計画的、効率的な収納措置を講じ、早期解消に向けて鋭意努力されたい。

## 第14款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
27	3,714,219,000	3,264,324,256	3,264,324,256	0	△ 449,894,744	87.89	100.00
26	3,550,057,000	3,303,505,835	3,303,505,835	0	△ 246,551,165	93.06	100.00
増減	164,162,000	△ 39,181,579	△ 39,181,579	0	△ 203,343,579	ポイント △ 5.17	ポイント 0.00

国庫支出金は、予算現額37億1,421万9,000円に対し、収入済額32億6,432万4,256円で、歳入総額の11.94パーセントを占めている。

### 収入済額

収入済額を前年度と比較すると、3,918万1,579円(1.19パーセント)減少している。これは、主に教育費国庫負担金が3,233万664円(74.21パーセント)減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

#### 国庫負担金

民生費国庫負担金	生活保護費負担金	642,236,000円
〃	保育所運営費負担金	418,600,697円
〃	児童扶養手当給付費負担金	113,643,800円
〃	児童手当給付費負担金	660,867,666円
〃	障害者自立支援負担金	608,946,324円

#### 国庫補助金

総務費国庫補助金	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金	187,848,000円
民生費国庫補助金	臨時福祉給付金等給付事業助成費補助金	128,057,000円
土木費国庫補助金	社会資本整備総合交付金	55,320,000円
〃	防災・安全交付金	96,802,000円

## 第15款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
27	2,000,725,000	1,934,157,577	1,934,157,577	0	△ 66,567,423	96.67	100.00
26	1,744,900,000	1,714,303,760	1,714,303,760	0	△ 30,596,240	98.25	100.00
増減	255,825,000	219,853,817	219,853,817	0	△ 35,971,183	ポイント △ 1.58	ポイント 0.00

県支出金は、予算現額20億72万5,000円に対し、収入済額19億3,415万7,577円で、歳入総額の7.07パーセントを占めている。

### 収入済額

収入済額を前年度と比較すると、2億1,985万3,817円(12.82パーセント)増加している。これは、農林水産業費県補助金が2億7,817万2,865円(126.17パーセント)増加したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

#### 県負担金

民生費県負担金	保育所運営費負担金	216,466,001円
〃	児童手当給付費負担金	144,388,332円
〃	障害者自立支援負担金	304,473,162円
〃	後期高齢者医療助成負担金	169,955,058円
〃	国民健康保険医療助成費負担金	227,077,893円

#### 県補助金

民生費県補助金	社会福祉費補助金	53,911,000円
〃	児童福祉費補助金	44,977,000円
農林水産業費県補助金	農業振興費補助金	380,884,735円
〃	畜産費補助金	69,950,000円

#### 委託金

総務費委託金	県民税徴収委託金	70,542,914円
〃	統計事務委託金	22,048,826円
〃	選挙事務委託金	13,432,664円

## 第16款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
27	161,491,000	309,598,677	309,598,677	0	148,107,677	191.71	100.00
26	705,452,000	716,824,360	716,824,360	0	11,372,360	101.61	100.00
増減	△ 543,961,000	△ 407,225,683	△ 407,225,683	0	136,735,317	ポイント 90.10	ポイント 0.00

財産収入は、予算現額1億6,149万1,000円に対し、収入済額3億959万8,677円で、歳入総額の1.13パーセントを占めている。

### 収入済額

収入済額を前年度と比較すると、4億722万5,683円(56.81パーセント)減少している。これは、主に出資金等清算金(北薩摩ふるさとづくり基金清算金)が皆減したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

#### 財産運用収入

財産貸付収入	普通財産市有地貸付料	39,231,925円
〃	普通財産建物貸付料	12,264,648円
利子及び配当金	積立金利子	185,323,067円

#### 財産売払収入

不動産売払収入	市有地売払収入	49,513,047円
木竹売払収入	立木売払収入	11,415,120円

## 第17款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
27	19,785,000	19,499,783	19,499,783	0	△ 285,217	98.56	100.00
26	7,300,000	7,014,700	7,014,700	0	△ 285,300	96.09	100.00
増減	12,485,000	12,485,083	12,485,083	0	83	ポイント 2.47	ポイント 0.00

寄附金の収入済額は1,949万9,783円で、歳入総額の0.07パーセントを占めている。収入済額を前年度と比較すると、1,248万5,083円(177.98パーセント)増加している。これは、ツルと歴史のまち応援基金寄附金が1,235万100円(179.91パーセント)増加したことが主な要因である。



## 第18款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
27	669,660,000	668,492,000	668,492,000	0	△ 1,168,000	99.83	100.00
26	769,540,000	758,088,000	758,088,000	0	△ 11,452,000	98.51	100.00
増減	△ 99,880,000	△ 89,596,000	△ 89,596,000	0	10,284,000	ポイント 1.31	ポイント 0.00

繰入金の収入済額は6億6,849万2,000円で、歳入総額の2.44パーセント占めている。

### 収入済額

収入済額を前年度と比較すると、8,959万6,000円(11.82パーセント)減少している。これは、主に減債基金繰入金2億円の皆減と、庁舎建設基金繰入金4億3,000万円減少したものの、土地開発基金の減資に伴い5億円を繰入れたことによるものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

#### 繰入金

基金繰入金	公共施設整備事業基金繰入金	50,000,000円
〃	庁舎建設基金繰入金	70,000,000円
〃	土地開発基金繰入金	500,000,000円
〃	ツルと歴史のまち応援基金繰入金	1,392,000円
〃	地域経済活性化基金繰入金	47,100,000円

## 第19款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
27	1,254,911,340	1,254,912,331	1,254,912,331	0	991	100.00	100.00
26	1,330,878,000	1,330,878,852	1,330,878,852	0	852	100.00	100.00
増減	△ 75,966,660	△ 75,966,521	△ 75,966,521	0	139	ポイント 0.00	ポイント 0.00

繰越金の収入済額は12億5,491万2,331円で、歳入総額の4.59パーセントを占めている。

収入済額は、純繰越金10億873万8,991円及び繰越事業費等充当財源繰越金2億4,617万3,340円である。

## 第20款 諸 収 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
27	303,666,000	363,076,865	331,196,892	0	31,879,973	27,530,892	109.07	91.22
26	296,187,000	352,276,069	324,846,948	0	27,429,121	28,659,948	109.68	92.21
増減	7,479,000	10,800,796	6,349,944	0	4,450,852	△ 1,129,056	ポイント △ 0.61	ポイント △ 0.99

諸収入は、予算現額3億366万6,000円に対し、収入済額3億3,119万6,892円で、歳入総額の1.21パーセントを占めている。予算現額に対する収入割合は109.07パーセント、調定額に対する収入率は91.22パーセントで、収入未済額が3,187万9,973円となっている。

### 収入済額

収入済額の主なものは、次のとおりである。

#### 貸付金元利収入

衛生費貸付金元利収入 病院事業会計貸付金元利収入 142,995,630円

#### 雑入

雑入 介護予防サービス計画費収入 42,483,240円  
 " 総務雑入 32,759,510円  
 " 民生雑入 23,220,968円  
 " 衛生雑入 28,292,278円

### 収入未済額

収入未済額の内訳は、次のとおりである。

#### 貸付金元利収入

民生費貸付金元利収入 高齢者住宅整備資金貸付金元利収入 1,067,904円  
 " 災害援護資金貸付金元利収入 1,814,400円  
 教育費貸付金元利収入 奨学金貸付金元利収入 182,000円

#### 雑入

雑入 違約金及び延納利子 29,200円  
 " 弁償金 34,000円  
 " 民生雑入 28,338,679円  
 " 衛生雑入 413,790円

収入未済額については、継続的に納付督促を図るなど、計画的、効率的な収納措置を講じ、早期解消に向け、鋭意努力されたい。

## 第21款 市 債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
						対予算	対調定
27	3,981,100,000	1,956,000,000	1,956,000,000	0	△ 2,025,100,000	49.13	100.00
26	3,735,800,000	2,507,500,000	2,507,500,000	0	△ 1,228,300,000	67.12	100.00
増減	245,300,000	△ 551,500,000	△ 551,500,000	0	△ 796,800,000	ポイント △ 17.99	ポイント 0.00

市債は、予算現額39億8,110万円に対し、収入済額19億5,600万円で、歳入総額の7.15パーセントを占めている。

### 収入済額

収入済額を前年度と比較すると、5億5,150万円(21.99パーセント)減少している。これは、消防債及び教育債が、事業完了に伴い減少したことによるものである。

目別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成27年度 (A)	構成比	平成26年度 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
総 務 債	684,400,000	34.99	339,000,000	13.52	345,400,000	101.89
衛 生 債	66,800,000	3.42	104,400,000	4.16	△ 37,600,000	△ 36.02
農 林 水 産 業 債	49,100,000	2.51	2,100,000	0.08	47,000,000	2,238.10
土 木 債	424,500,000	21.70	570,200,000	22.74	△ 145,700,000	△ 25.55
消 防 債	17,400,000	0.89	424,600,000	16.93	△ 407,200,000	△ 95.90
教 育 債	11,200,000	0.57	265,000,000	10.57	△ 253,800,000	△ 95.77
災 害 復 旧 費	2,600,000	0.13	2,200,000	0.09	400,000	18.18
臨時財政対策債	700,000,000	35.79	800,000,000	31.91	△ 100,000,000	△ 12.50
計	1,956,000,000	100.00	2,507,500,000	100.00	△ 551,500,000	△ 21.99

### (3) 歳 出

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
27	29,303,472,340	25,894,152,717	2,809,492,533	599,827,090	88.37
26	28,808,951,000	26,576,913,203	1,616,325,340	615,712,457	92.25
増減	494,521,340	△ 682,760,486	1,193,167,193	△ 15,885,367	<sup>ポイント</sup> △ 3.88

歳出決算額は258億9,415万2,717円で、予算現額293億347万2,340円に対し88.37パーセントの執行率であり、翌年度繰越額28億949万2,533円を差し引くと不用額は5億9,982万7,090円となっている。

款ごとの執行率をみると、ほぼ順当な率を示しており、おおむね適切な予算執行が行われたものと認められる。

#### 不用額

不用額の主なものは、次のとおりである。

総務費	98,807,388 円
民生費	187,546,638 円
衛生費	67,784,864 円
土木費	83,034,679 円
教育費	62,508,852 円

#### 翌年度繰越額

翌年度繰越額の内訳は、次のとおりである。

##### 継続費通次繰越

総務費	1,817,454,533 円
消防費	137,300,000 円

##### 繰越明許費

総務費	4,678,000 円
民生費	281,772,000 円
農林水産業費	56,034,000 円
土木費	503,095,000 円
教育費	9,159,000 円

なお、款別執行状況は、次表のとおりである。

## 款別執行状況

(単位:円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	230,447,476	0.89	222,736,558	0.84	7,710,918	3.46
2 総 務 費	4,769,057,099	18.42	4,846,087,773	18.23	△ 77,030,674	△ 1.59
3 民 生 費	8,624,047,362	33.30	8,564,911,360	32.22	59,136,002	0.69
4 衛 生 費	2,695,496,136	10.41	2,662,001,604	10.02	33,494,532	1.26
5 労 働 費	28,497,189	0.11	29,453,138	0.11	△ 955,949	△ 3.25
6 農林水産業費	1,233,961,972	4.77	1,006,592,399	3.79	227,369,573	22.59
7 商 工 費	426,729,420	1.65	279,564,271	1.05	147,165,149	52.64
8 土 木 費	2,096,935,321	8.10	2,277,080,304	8.57	△ 180,144,983	△ 7.91
9 消 防 費	679,960,217	2.62	1,130,949,127	4.26	△ 450,988,910	△ 39.88
10 教 育 費	2,310,816,148	8.92	2,705,060,738	10.18	△ 394,244,590	△ 14.57
11 災 害 復 旧 費	155,606,367	0.60	19,018,347	0.07	136,588,020	718.19
12 公 債 費	2,537,522,010	9.80	2,833,457,584	10.66	△ 295,935,574	△ 10.44
13 諸 支 出 金	105,076,000	0.41	0	0.00	105,076,000	皆増
合 計	25,894,152,717	100.00	26,576,913,203	100.00	△ 682,760,486	△ 2.57

### 給 与 費

職員給与費は次表のとおりで、歳出総額の18.82パーセントを占めている。  
総額を前年度と比較すると、2,576万8,392円増加している。

### 給 与 費 の 状 況

(単位:円)

年度	職員数	給 料	職員手当等	小 計	共済費	合 計
	人	円	円	円	円	円
27年度	570	2,225,965,625	1,896,418,091	4,122,383,716	750,085,814	4,872,469,530
26年度	571	2,225,829,872	1,839,879,046	4,065,708,918	780,992,220	4,846,701,138
増 減	△ 1	135,753	56,539,045	56,674,798	△ 30,906,406	25,768,392
増 減 率	% △ 0.18	% 0.01	% 3.07	% 1.39	% △ 3.96	% 0.53

## 第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	236,853,000	230,447,476	0	6,405,524	97.30
26	228,039,000	222,736,558	0	5,302,442	97.67
増減	8,814,000	7,710,918	0	1,103,082	ポイント △ 0.37

支出済額は2億3,044万7,476円で、支出総額の0.89パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は97.30パーセントとなっている。

### 不用額

不用額は640万5,524円で、主なものは、議会活動費（旅費、費用弁償、政務活動費交付金等）である。

### 支出済額

支出済額の主なものは、議員報酬及び職員給与費のほか、議会活動費で常任委員会等行政視察等の費用弁償、政務活動費交付金、議会だより発行（4回）の印刷製本費等742万6,979円、議会一般管理費で議会会議録作成委託料（4回）、全国市議会議長会負担金等227万2,424円である。

## 第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	6,689,997,020	4,769,057,099	1,822,132,533	98,807,388	71.29
26	6,184,585,000	4,846,087,773	1,252,783,020	85,714,207	78.36
増減	505,412,020	△ 77,030,674	569,349,513	13,093,181	ポイント △ 7.07

支出済額は47億6,905万7,099円で、支出総額の18.42パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、71.29パーセントとなっている。

### 不用額

不用額は9,880万7,388円で、主なものは次のとおりである。

総務管理費	一般管理費	15,351,768円
〃	企画費	23,691,046円
〃	諸費	13,747,208円
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	17,948,165円

## 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、18億2,213万2,533円で、内訳は次のとおりである。

### 継続費繰次繰越

総務管理費	庁舎管理費（新庁舎建設事業費）	1,817,454,533 円	
繰越明許費	総務管理費	企画費（里山再活性化モデル事業）	4,678,000 円

## 支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

### 総務管理費

#### 文書広報費

行政事務連絡関係費	81,423,790 円
（行政事務連絡員報酬、行政事務連絡員費用弁償等）	

### 財産管理費

#### 基金積立金

財政調整基金積立金	513,700,000 円
公共施設整備事業基金積立金	1,002,700,000 円
ツルと歴史のまち応援基金積立金	20,588,000 円

### 企画費

#### 地域活性化対策費

地域活性化事業費	43,677,970 円
（ふれあいバス運行委託料、ツルと歴史のまち応援基金活用事業等）	

定住促進事業費（定住促進事業補助金等）	42,141,762 円
---------------------	--------------

地方創生先行事業費	71,791,503 円
-----------	--------------

空家等対策計画策定事業費	13,854,240 円
--------------	--------------

### 電算管理費

電算システム管理運営費	93,745,745 円
-------------	--------------

（住民情報システム管理運用業務経費、社会保障・税番号制度システム改修委託料等）

### 庁舎管理費

庁舎等一般管理費	52,100,845 円
----------	--------------

新庁舎建設事業費	753,700,121 円
----------	---------------

### 諸 費

自治会活動費（自治会活動助成金249自治会等）	45,674,134 円
-------------------------	--------------

### 徴税費

#### 賦課収納費

課税事務費	25,083,557 円
-------	--------------

（総合固定資産情報管理システム更新業務委託料等）

### 戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳事務費	41,225,993 円
-------------	--------------

（個人番号カード発行等業務負担金、窓口業務委託料等）

### 第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	9,093,366,000	8,624,047,362	281,772,000	187,546,638	94.84
26	8,795,213,000	8,564,911,360	0	230,301,640	97.38
増減	298,153,000	59,136,002	281,772,000	△ 42,755,002	<sup>ポイント</sup> △ 2.54

支出済額は8億2,404万7,362円で、支出総額の33.30パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、94.84パーセントとなっている。

#### 不用額

不用額は1億8,754万6,638円で、主なものは次のとおりである。

社会福祉費	社会福祉総務費	21,307,614 円
〃	障害者福祉費	34,815,859 円
老人福祉費	老人福祉総務費	39,594,531 円
児童福祉費	児童福祉総務費	14,088,101 円
生活保護費	扶助費	59,538,738 円

#### 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、繰越明許費の2億8,177万2,000円で、社会福祉費の社会福祉総務費（年金生活者等支援臨時福祉給付金）である。

#### 支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費		
社会福祉総務費		
社会福祉協議会等補助金		71,107,474 円
国民健康保険特別会計事業勘定繰出金		613,918,071 円
臨時福祉給付金給付事業費		102,024,614 円
障害者福祉費		
障害福祉サービス給付費		1,086,779,381 円
(介護給付費、訓練等給付費等)		
障害者自立支援医療費		66,748,345 円
障害者地域生活支援事業費		49,602,071 円
(障害者日常生活用具給付等事業費等)		
重度心身障害者医療費助成事業費		93,557,901 円
後期高齢者医療費		
後期高齢者医療特別会計繰出金		228,458,567 円
後期高齢者医療広域連合負担金		663,984,128 円



老人福祉費

老人福祉総務費

介護保険特別会計繰出金 882,192,879 円

介護予防支援事業費 28,861,747 円

老人措置費

老人保護措置事業費 87,402,920 円

(養護老人ホーム(4園45人)の措置費等)

児童福祉費

児童福祉総務費

障害児通所支援事業費 137,455,130 円

(児童発達支援給付等)

児童措置費

私立保育所運営費 1,158,737,500 円

ひとり親家庭等医療費助成事業費 33,251,742 円

特別保育対策事業推進費 34,296,000 円

放課後児童健全育成事業費 41,708,242 円

(児童クラブ管理運営委託料等)

児童扶養手当 340,423,570 円

児童手当 950,235,000 円

子育て世帯臨時特例給付金給付事業費 26,320,849 円

保育所費

保育所一般管理費 135,341,623 円

保育事業費 46,587,709 円

生活保護費

扶助費 818,191,262 円

細目	延べ世帯数	延べ人数(人)	金額	構成比(%)
生活扶助費	4,379	6,722	274,676,302	33.57
住宅扶助費	3,507	5,514	62,324,417	7.62
教育扶助費	441	828	9,460,779	1.16
医療扶助費	入院: 459 通院: 4,139	入院: 459 通院: 5,785	452,081,370	55.25
出産扶助費	3	3	1,174,516	0.14
生業扶助費	194	214	3,608,806	0.44
葬祭扶助費	2	2	396,100	0.05
介護扶助費	施設介護: 186 居宅介護: 640	施設介護: 186 居宅介護: 640	14,394,683	1.76
就労自立給付金	1	1	74,289	0.01
計			818,191,262	100.00

#### 第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	2,763,281,000	2,695,496,136	0	67,784,864	97.55
26	2,771,349,000	2,662,001,604	0	109,347,396	96.05
増減	△ 8,068,000	33,494,532	0	△ 41,562,532	ポイント 1.50

支出済額は26億9,549万6,136円で、支出総額の10.41パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、97.55パーセントとなっている。

#### 不用額

不用額は6,778万4,864円で、主なものは次のとおりである。

保健衛生費	予防費	24,714,890円
〃	健康づくり推進費	12,811,619円

#### 支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

##### 保健衛生費

##### 保健衛生総務費

救急医療対策事業費	35,645,551円
病院事業会計繰出金	
繰出基準に基づく出資金	139,310,000円
繰出基準に基づく補助金	433,523,000円
不採算部門に対する特別補てん補助金	170,000,000円
営業運転資金長期貸付金	350,000,000円
水道事業会計繰出金	21,865,508円

##### 予防費

予防接種事業費	126,636,282円
---------	--------------

##### 健康づくり推進費

子ども医療費助成事業費	160,133,220円
ツルの里子宝お祝い金支給事業費	22,400,000円
妊婦健康診査及び妊婦・新生児訪問事業費	45,487,083円

##### 健康増進事業費

健康増進事業費（健康診査事業費等）	97,625,378円
-------------------	-------------

##### 火葬場費

火葬場管理費	25,101,989円
--------	-------------

##### 環境費

合併処理浄化槽設置整備事業費（102基）	82,753,364円
環境にやさしいまちづくり事業費	71,204,818円

（リサイクル事業報償金、リサイクル品収集運搬業務委託料等）

## 清掃費

### 清掃費

じんかい処理費	66,339,726 円
北薩広域行政事務組合負担金	
じんかい処理費	361,379,000 円
リサイクル処理費	97,109,000 円
し尿処理費	99,087,000 円
災害廃棄物処理事業費（台風15号災害関係経費）	25,202,407 円

## 第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	28,970,000	28,497,189	0	472,811	98.37
26	30,233,000	29,453,138	0	779,862	97.42
増減	△ 1,263,000	△ 955,949	0	△ 307,051	ポイント 0.95

支出済額は2,849万7,189円で、支出総額の0.11パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、98.37パーセントとなっている。

### 不用額

不用額は47万2,811円で、主なものは労働諸費の働く婦人の家費34万1,953円である。

### 支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

#### 労働諸費

##### 労働諸費

シルバー人材センター費 （シルバー人材センター運営補助金等）	17,550,000 円
働く婦人の家費	4,668,047 円
出水市民交流センター費	5,674,089 円

## 第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
27	1,326,654,000	1,233,961,972	56,034,000	36,658,028	93.01
26	1,038,389,000	1,006,592,399	352,000	31,444,601	96.94
増減	288,265,000	227,369,573	55,682,000	5,213,427	ポイント △ 3.93

支出済額は12億3,396万1,972円で、支出総額の4.77パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、93.01パーセントとなっている。

支出済額を前年度と比較すると、2億2,736万9,573円(22.59パーセント)増加している。これは、農業費の農業振興費が7,801万947円(33.96パーセント)、畜産業費が3,589万9,199円(62.37パーセント)、農地費が9,147万3,861円(41.03パーセント)それぞれ増加したことが主な要因である。

### 不用額

不用額は3,665万8,028円で、主なものは次のとおりである。

農業費	農業振興費	4,676,273 円
〃	畜産業費	10,540,940 円
〃	農業集落排水費	8,720,159 円
林業費	市有林整備費	3,657,061 円

### 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、繰越明許費の5,603万4,000円で、内訳は次のとおりである。

農業費	農業振興費(中心経営体等施設整備事業費)	52,620,000 円
〃	農地費(農業基盤整備促進事業費)	3,414,000 円

### 支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業費		
農業振興費		
中山間地域等農業生産活動推進事業費		28,236,897 円
農業・農村活性化推進施設等整備事業費		10,233,000 円
活動火山周辺地域防災営農対策事業費補助金		122,226,000 円
農地中間管理機構集積協力金交付事業費		77,458,400 円
畜産業費		
飼料生産対策事業費補助金		35,925,000 円
畜産クラスター事業費補助金		34,025,000 円

農業集落排水費	
農業集落排水特別会計繰出金	123,305,841 円
農地費	
基幹水利施設管理費	52,481,806 円
多面的機能支払交付金	
農地維持活動対策費	54,993,200 円
資源向上共同活動対策費	28,211,617 円
資源向上施設長寿命化活動対策費	49,971,920 円
湛水防除事業費	45,389,850 円
林業費	
林業振興費	
有害鳥獣捕獲事業費	13,824,200 円
森林整備地域活動支援交付金	10,880,000 円
市有林整備費	
市有林整備単独事業費	16,305,884 円
水産業費	
漁港費	
漁港等施設整備事業費	15,509,000 円

## 第7款 商 工 費

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
27	452,984,000	426,729,420	0	26,254,580	94.20
26	476,138,000	279,564,271	177,969,000	18,604,729	58.71
増減	△ 23,154,000	147,165,149	△ 177,969,000	7,649,851	ポイント 35.49

支出済額は4億2,672万9,420円で、支出総額の1.65パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、94.20パーセントとなっている。

支出済額を前年度と比較すると、1億4,716万5,149円(52.64パーセント)増加している。これは、商工業振興費の地域消費喚起・生活支援事業費(前年度繰越明許費)が1億5,856万2,138円増加したことが主な要因である。

### 不用額

不用額は2,625万4,580円で、主なものは商工費の商工業振興費2,429万4,850円である。

### 支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

商工費

商工業振興費

商工業振興一般管理費	11,203,789 円
中小企業振興資金等利子補給金	30,597,600 円
中小企業振興資金等信用保証料補給金	16,117,000 円
住宅建築等工事促進事業費	41,459,000 円

(木造住宅新築等建築工事促進事業補助金：271件)

地域消費喚起・生活支援事業費

子育て世帯プレミアム付き商品券発行事業費	23,239,290 円
プレミアム付き商品券発行事業費	94,855,394 円
いずみ肉まつり開催事業費	11,428,350 円
出水の宝子入学・卒業お祝い事業費	16,054,841 円

観光費

観光施設管理費	22,998,300 円
---------	--------------

(ツル観察センター、出水麓武家屋敷群施設、高野山公園等管理運営委託等)

第8款 土 木 費

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
27	2,683,065,000	2,096,935,321	503,095,000	83,034,679	78.15
26	2,513,208,000	2,277,080,304	175,881,000	60,246,696	90.60
増減	169,857,000	△ 180,144,983	327,214,000	22,787,983	ポイント △ 12.45

支出済額は20億9,693万5,321円で、支出総額の8.10パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、78.15パーセントとなっている。

不用額

不用額は8,303万4,679円で、主なものは次のとおりである。

道路橋梁費	道路新設改良費	13,741,105 円
下水道費	繰出金	43,817,554 円

翌年度繰越額

翌年度繰越額5億309万5,000円は繰越明許費で、内訳は次のとおりである。

道路橋梁費	道路維持費	150,000,000 円
〃	道路新設改良費	350,795,000 円
河川海岸費	河川海岸費	2,300,000 円

## 支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

### 道路橋梁費

#### 道路維持費

道路維持補修費 134,554,078 円

#### 道路新設改良費

##### 道路新設改良補助事業費

社会資本整備総合交付金分 46,677,311 円

防災・安全交付金分 70,858,200 円

##### 道路新設改良単独事業費

一般道路整備事業費 273,725,876 円

辺地道路整備事業費 61,945,120 円

新焼却処分場取付道路整備事業費 23,151,429 円

#### 橋梁費

橋梁維持補修費 92,158,400 円

### 都市計画費

#### 公園費

公園管理費 31,960,066 円

都市公園等維持補修費 102,043,746 円

#### 下水道費

下水道特別会計繰出金 496,141,394 円

特定環境保全公共下水道特別会計繰出金 233,395,052 円

### 住宅費

#### 住宅管理費

住宅維持補修費 35,054,336 円

#### 住宅建設費

公営住宅ストック総合改善事業費 30,022,907 円

## 第9款 消 防 費

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
27	825,380,000	679,960,217	137,300,000	8,119,783	82.38
26	1,152,716,000	1,130,949,127	0	21,766,873	98.11
増減	△ 327,336,000	△ 450,988,910	137,300,000	△ 13,647,090	ポイント △ 15.73

支出済額は6億7,996万2177円で、支出総額の2.62パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、82.38パーセントとなっている。

支出済額を前年度と比較すると、4億5,098万8,910円(39.88パーセント)減少している。これは、主に消防救急デジタル無線システム整備事業の完了により、常備消防費が4億3,688万3,152円(44.79パーセント)減少したことによるものである。

### 不用額

不用額は811万9,783円で、主なものは次のとおりである。

消防費	常備消防費	2,133,906 円
〃	非常備消防費	3,278,839 円
〃	災害対策費	2,704,773 円

### 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、継続費通次繰越の1億3,730万円で、災害対策費(防災行政無線デジタル整備事業)である。

### 支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

消防費		
常備消防費		
消防業務費		15,105,750 円
非常備消防費		
消防団活動費		69,350,518 円
	(消防団員報酬(491人)、出動費用弁償、ホース等備品購入費等)	
消防団車両費		25,612,986 円
	(消防ポンプ自動車1台、小型動力ポンプ2台購入費等)	
县市町村総合事務組合消防補償等負担金		11,237,750 円
災害対策費		
防災行政無線管理費		13,438,238 円
防災対策推進事業費		11,052,076 円



## 第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	2,382,484,000	2,310,816,148	9,159,000	62,508,852	96.99
26	2,742,665,000	2,705,060,738	0	37,604,262	98.63
増減	△ 360,181,000	△ 394,244,590	9,159,000	24,904,590	ポイント △ 1.64

支出済額は23億1,081万6,148円で、支出総額の8.92パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、96.99パーセントとなっている。

支出済額を前年度と比較すると、3億9,424万4,590円(14.57パーセント)減少している。これは、主に高尾野小学校及び出水小学校の校舎改築事業の完了により、小学校費の学校建設費4億5,076万8,588円が皆減したことによるものである。

### 不用額

不用額は6,250万8,852円で、主なものは次のとおりである。

教育総務費	12,607,792円
高等学校費	8,399,918円
社会教育費	20,828,989円
保健体育費	9,462,870円

### 翌年度繰越額

翌年度繰越額915万9,000円は繰越明許費で、内訳は次のとおりである。

小学校費	教育振興費(出水の宝子入学祝い事業)	4,453,000円
中学校費	教育振興費(出水の宝子入学・卒業祝い事業)	4,706,000円

### 支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

教育総務費		
指導研修費		
英語指導助手設置事業費		16,535,605円
特別支援教育支援員設置事業費		27,151,644円
小学校費		
学校管理費		
小学校保健衛生管理費(学校医報酬(75人)等)		20,283,209円
小学校施設維持補修費(校舎等修繕料等)		16,678,060円
教育振興費		
小学校教材費		41,840,439円
小学校就学援助費		37,447,437円

小学校教育設備整備事業費 (教育用パソコン賃貸借料等)	13,910,602 円
中学校費	
学校管理費	
中学校施設維持補修費 (校舎等修繕料等)	13,133,410 円
教育振興費	
中学校教材費	16,365,512 円
中学校就学援助費	30,617,956 円
中学校教育設備整備事業費 (教育用パソコン賃貸借料等)	10,590,594 円
幼稚園費	
幼稚園費	
幼稚園就園奨励事業費	13,093,600 円
社会教育費	
文化振興費	
特別天然記念物ツル保護事業費 (ツル保護対策事業費、特定地域鳥獣保護事業費、ツル食害対策事業費等)	76,278,591 円
国民文化祭事業費 (第30回国民文化祭出水市実行委員会負担金)	14,710,779 円
ふもと資料館整備事業費 (出水ふもと資料館 (仮称) 基本・実施設計業務委託料等)	17,198,400 円
文化会館費	
文化会館等一般管理費 (中央公民館等管理運営委託料等)	44,299,961 円
図書館費	
図書館一般管理費 (出水市立図書館・歴史民俗資料館管理運営委託料等)	67,388,436 円
図書等備品購入費	10,715,906 円
ツル博物館費	
クレインパークいずみ管理費 (展望所等改修工事、クレインパークいずみ公園管理費等)	100,923,339 円
保健体育費	
社会体育施設費	
社会体育施設一般管理費	122,395,258 円
体育振興費	
体育振興費	23,758,383 円
学校給食費	
小学校給食一般管理費	45,085,203 円
中学校給食一般管理費	17,474,411 円
給食センター管理費	
学校給食センター管理費	49,277,351 円

## 第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	173,568,320	155,606,367	0	17,961,953	89.65
26	39,266,000	19,018,347	9,340,320	10,907,333	48.43
増減	134,302,320	136,588,020	△ 9,340,320	7,054,620	ポイント 41.22

支出済額は1億5,560万6,367円で、支出総額の0.60パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、89.65パーセントとなっている。

支出済額を前年度と比較すると、1億3,658万8,020円(718.19パーセント)増加している。これは、台風15号災害に伴う災害復旧費の増加によるものである。

### 不用額

不用額は1,796万1,953円で、主なものは公共土木施設災害復旧費の1,606万5,809円である。

### 支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

公共土木施設災害復旧費	
現年発生道路単独災害復旧費	19,209,765 円
公園施設等災害復旧費	
現年発生公園施設等単独災害復旧費	48,297,624 円
公立学校施設災害復旧費	
現年発生公立学校施設等単独災害復旧費	27,998,184 円
社会教育施設災害復旧費	
現年発生社会教育施設等単独災害復旧費	12,979,769 円

## 第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	2,538,521,000	2,537,522,010	0	998,990	99.96
26	2,834,460,000	2,833,457,584	0	1,002,416	99.96
増減	△ 295,939,000	△ 295,935,574	0	△ 3,426	ポイント △ 0.00

支出済額は25億3,752万2,010円で、支出総額の9.80パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、99.96パーセントとなっている。

### 不用額

不用額は99万8,990円で、主なものは一時借入金利子99万7,000円である。

### 支出済額

支出済額の内訳は、次のとおりである。

市債定時償還元金	2,302,469,260 円
市債償還利子	233,859,350 円
災害援護資金貸付金償還元金	1,193,400 円

平成27年度末の地方債残高は234億1,632万4,000円である。

## 第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	105,076,000	105,076,000	0	0	100.00
26	0	0	0	0	—
増減	105,076,000	105,076,000	0	0	ポイント 皆増

支出済額は1億507万6,000円で、支出総額の0.41パーセントを占めており、予算現額に対する執行率は、100パーセントとなっている。

### 支出済額

支出済額は、次のとおりである。

普通財産取得費（土地開発基金保有地買戻し）	105,076,000 円
-----------------------	---------------

## 第14款 予備費

(単位：円、%)

年度	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	予備費充当額 (C)	予算現額 (A)+(B)-(C)	不用額
27	5,000,000	3,000,000	4,727,000	3,273,000	3,273,000
26	5,000,000	0	2,310,000	2,690,000	2,690,000
増減	0	3,000,000	2,417,000	583,000	583,000

予備費は、台風15号災害復旧に係る経費として472万7,000円を充当しており、内訳は、次のとおりである。

### 衛生費

清掃費 1,655,000円

### 商工費

商工費 1,572,000円

### 災害復旧費

農林水産施設災害復旧費 1,500,000円

## 2 国民健康保険特別会計（事業勘定）

（単位：円）

予 算 現 額	決 算 額			翌年度へ繰 り越すべき 財 源	実 質 収 支 額
	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 残 額		
9,870,373,000	9,727,580,736	9,727,580,736	0	0	0

予算現額98億7,037万3,000円に対し、決算額は、歳入、歳出ともに97億2,758万736円で、歳入歳出差引残額0円である。

### (1) 歳 入

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
1 国民健康 保 險 税	1,185,502,000	1,607,395,577	1,181,400,193	26,337,636	399,657,748	99.65	73.50
3 分担金及び 負 担 金	2,874,000	2,874,000	2,874,000	0	0	100.00	100.00
4 使用料及び 手 数 料	800,000	765,753	765,753	0	0	95.72	100.00
5 国庫支出金	2,431,294,000	2,547,919,981	2,547,919,981	0	0	104.80	100.00
6 療養給付費 交 付 金	228,723,000	280,402,673	280,402,673	0	0	122.59	100.00
7 前期高齢者 交 付 金	2,025,855,000	2,025,855,264	2,025,855,264	0	0	100.00	100.00
8 県 支 出 金	727,225,000	465,826,622	465,826,622	0	0	64.06	100.00
9 共 同 事 業 交 付 金	2,429,938,000	2,429,939,746	2,429,939,746	0	0	100.00	100.00
10 財 産 収 入	488,000	487,781	487,781	0	0	99.96	100.00
11 繰 入 金	759,501,000	674,400,960	674,400,960	0	0	88.80	100.00
12 繰 越 金	65,336,000	65,326,152	65,326,152	0	0	99.98	100.00
13 諸 収 入	12,837,000	53,161,132	52,381,611	0	779,521	408.05	98.53
合 計	9,870,373,000	10,154,355,641	9,727,580,736	26,337,636	400,437,269	98.55	95.80
前 年 度	8,381,826,000	8,842,278,343	8,391,669,426	22,996,336	427,612,581	100.12	94.90
増 減	1,488,547,000	1,312,077,298	1,335,911,310	3,341,300	△ 27,175,312	△ 1.57	0.90

収入済額は97億2,758万736円で、予算現額に対する収入率は98.55パーセント、調定額に対する収入率は95.80パーセントで、収入未済額は4億43万7,269円となっている。

収入済額を前年度と比較すると、13億3,591万1,310円（15.92パーセント）増加している。これは、共同事業交付金が13億6,757万4,294円（128.73パーセント）増加したことが主な要因である。

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険税	一般被保険者国民健康保険税	388,003,996 円
〃	退職被保険者等国民健康保険税	11,653,752 円

収入未済額については、財政の健全性を維持するうえから、長期化することがないよう効果的な徴収の取り組みを継続されたい。

なお、不納欠損額は2,633万7,636円で、処分理由は、滞納処分の執行停止が3年間継続したもの、納税義務者の死亡等により徴収不能となったものとして地方税法第15条の7第4項、同条第5項及び第18条の規定を適用し措置したものである。

## (2) 歳 出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	128,366,000	126,677,491	0	1,688,509	98.68
2 保険給付費	5,988,655,000	5,878,715,713	0	109,939,287	98.16
3 後期高齢者支援金等	856,944,000	856,942,143	0	1,857	100.00
4 前期高齢者支援金等	573,000	572,169	0	831	99.85
5 老人保健拠出金	36,000	35,436	0	564	98.43
6 介護納付金	358,852,000	358,851,782	0	218	100.00
7 共同事業拠出金	2,354,344,000	2,354,340,586	0	3,414	100.00
8 保健事業費	62,820,000	53,803,336	0	9,016,664	85.65
9 基金積立金	488,000	487,781	0	219	99.96
10 公債費	500,000	0	0	500,000	0.00
11 諸支出金	98,795,000	97,154,299	0	1,640,701	98.34
12 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.00
合計	9,870,373,000	9,727,580,736	0	142,792,264	98.55
前年度	8,381,826,000	8,326,343,274	0	55,482,726	99.34
増減	1,488,547,000	1,401,237,462	0	87,309,538	ポイント △ 0.79

支出済額は97億2,758万7366円で、予算現額に対する執行率は、98.55パーセントとなっている。

支出済額を前年度と比較すると、14億123万7,462円（16.83パーセント）増加している。これは、保険給付費が2億5,241万9,537円（4.49パーセント）、共同事業拠出金が12億1,176万5,632円（106.06パーセント）それぞれ増加したことが主な要因である。

不用額は1億4, 279万2, 264円で、主なものは次のとおりである。

保険給付費	療養諸費	50,868,503円
	高額療養費	54,018,421円
保健事業費	特定健康診査等事業費	7,475,558円

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

### 保険給付費の状況

(単位：件、円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度	前年度比較	
	件 数	支 出 済 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
療 養 諸 費	308,829	5,154,170,497	4,994,885,307	159,285,190	3.19
一般被保険者療養給付費	286,161	4,897,619,870	4,693,409,940	204,209,930	4.35
退職被保険者等療養給付費	13,435	181,478,728	225,212,749	△ 43,734,021	△ 19.42
一般被保険者療養費	8,811	57,193,275	57,952,331	△ 759,056	△ 1.31
退職被保険者等療養費	422	2,785,130	3,097,408	△ 312,278	△ 10.08
審査支払手数料	—	15,093,494	15,212,879	△ 119,385	△ 0.78
高 額 療 養 費	9,515	691,242,579	602,164,816	89,077,763	14.79
一般被保険者高額療養費	9,241	664,570,605	572,581,723	91,988,882	16.07
退職被保険者等高額療養費	262	26,407,290	29,147,956	△ 2,740,666	△ 9.40
一般被保険者高額介護 合 算 療 養 費	12	264,684	435,137	△ 170,453	△ 39.17
退職被保険者高額介護 合 算 療 養 費	0	0	0	0	-
移 送 費	0	0	0	0	-
出 産 育 児 諸 費	73	30,332,637	26,156,053	4,176,584	15.97
葬 祭 諸 費	99	2,970,000	3,090,000	△ 120,000	△ 3.88
合 計	318,516	5,878,715,713	5,626,296,176	252,419,537	4.49

なお、国民健康保険基金の前年度末現在高は3億1, 272万549円で、当年度6, 048万2, 889円を取崩し、基金運用利息48万7, 781円を積立て、年度末基金総額は2億5, 272万5, 441円となっている。



### 3 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			翌年度へ繰 り越すべき 財 源	実 質 収 支 額
	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 残 額		
639,322,000	615,774,892	614,479,792	1,295,100	0	1,295,100

予算現額6億3,932万2,000円に対し、決算額は、歳入6億1,577万4,892円、歳出6億1,447万9,792円で、歳入歳出差引129万5,100円である。

#### (1) 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
1 後期高齢者 医療保険料	403,154,000	384,087,600	380,206,060	191,400	3,690,140	94.31	98.99
2 使用料及び 手数料	90,000	82,100	82,100	0	0	91.22	100.00
4 繰 入 金	229,164,000	228,458,567	228,458,567	0	0	99.69	100.00
5 繰 越 金	1,607,000	1,606,400	1,606,400	0	0	99.96	100.00
6 諸 収 入	5,307,000	5,421,765	5,421,765	0	0	102.16	100.00
合 計	639,322,000	619,656,432	615,774,892	191,400	3,690,140	96.32	99.37
前年度	641,132,000	626,319,969	621,975,469	107,800	4,236,700	97.01	99.31
増減	△ 1,810,000	△ 6,663,537	△ 6,200,577	83,600	△ 546,560	ポイント △ 0.69	ポイント 0.06

収入済額は6億1,577万4,892円で、予算現額に対する収入率は96.32パーセント、調定額に対する収入率は99.37パーセントで、収入未済額は369万140円となっている。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料369万140円であり、財政の健全性を維持するうえから、長期化することがないように徴収への効果的な取り組みを継続されたい。

なお、不納欠損額は19万1,400円で、地方税法第15条の7第4項、同条第5項及び高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項の規定を適用し措置したものである。

## (2) 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1 総 務 費	1,197,000	994,415	0	202,585	83.08
2 広 域 連 合 納 付 金	631,418,000	607,136,805	0	24,281,195	96.15
3 保 健 事 業 費	3,657,000	3,581,172	0	75,828	97.93
4 諸 支 出 金	2,950,000	2,767,400	0	182,600	93.81
5 予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.00
合 計	639,322,000	614,479,792	0	24,842,208	96.11
前 年 度	641,132,000	620,369,069	0	20,762,931	96.76
増 減	△ 1,810,000	△ 5,889,277	0	4,079,277	△ 0.65 <sup>ポイント</sup>

支出済額は6億1,447万9,792円で、予算現額に対する執行率は、96.11パーセントとなっている。

不用額は2,484万2,208円で、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金2,428万1,195円である。

#### 4 介護保険特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			翌年度へ繰 り越すべき 財 源	実 質 収 支 額
	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 残 額		
5,863,275,000	5,809,142,509	5,714,121,078	95,021,431	0	95,021,431

予算現額 58億6,327万5,000円に対し、決算額は、歳入58億914万2,509円、歳出57億1,412万1,078円で、歳入歳出差引9,502万1,431円である。

##### (1) 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
1 保 険 料	1,045,503,000	1,070,704,022	1,045,645,108	1,780,713	23,278,201	100.01	97.66
2 分 担 金 及 び 負 担 金	26,000	0	0	0	0	0.00	—
3 使 用 料 及 び 手 数 料	130,000	155,871	155,871	0	0	119.90	100.00
4 国 庫 支 出 金	1,497,574,000	1,504,612,269	1,504,612,269	0	0	100.47	100.00
5 支 払 基 金 交 付 金	1,516,448,000	1,475,885,554	1,475,885,554	0	0	97.33	100.00
6 県 支 出 金	800,691,000	800,715,803	800,715,803	0	0	100.00	100.00
8 繰 入 金	910,508,000	882,192,879	882,192,879	0	0	96.89	100.00
9 繰 越 金	92,136,000	92,136,591	92,136,591	0	0	100.00	100.00
10 諸 収 入	259,000	7,798,434	7,798,434	0	0	3010.98	100.00
合 計	5,863,275,000	5,834,201,423	5,809,142,509	1,780,713	23,278,201	99.08	99.57
前 年 度	5,749,861,000	5,763,759,799	5,740,288,674	1,789,133	21,681,992	99.83	99.59
増 減	113,414,000	70,441,624	68,853,835	△ 8,420	1,596,209	<small>対前</small> △ 0.75	<small>対前</small> △ 0.02

収入済額は58億914万2,509円で、予算現額に対する収入率は99.08パーセント、調定額に対する収入率は99.57パーセントとなっている。収入未済額は2,327万8,201円となっている。

収入未済額は、保険料の介護保険料で第1号被保険者保険料2,327万8,201円であり、財政の健全性を維持するうえから、長期化することがないように今後とも徴収への効果的な取り組みを継続されたい。

なお、不納欠損額は178万713円で、処分の理由は、滞納処分の執行停止が3年間継続したもの、被保険者の死亡により徴収不能となったもの等で、地方税法第15条の7第4項、同条第5項及び介護保険法第200条第1項の規定を適用し措置したものである。

## (2) 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
1 総 務 費	193,585,000	188,167,876	0	5,417,124	97.20
2 保 険 給 付 費	5,396,985,000	5,263,860,740	0	133,124,260	97.53
4 地 域 支 援 事 業 費	109,826,000	99,413,543	0	10,412,457	90.52
6 基 金 積 立 金	67,885,000	67,885,000	0	0	100.00
7 諸 支 出 金	94,894,000	94,793,919	0	100,081	99.89
8 予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.00
合 計	5,863,275,000	5,714,121,078	0	149,153,922	97.46
前 年 度	5,749,861,000	5,648,152,083	0	101,708,917	98.23
増 減	113,414,000	65,968,995	0	47,445,005	ポイント △ 0.77

支出済額は57億1,412万1,078円で、予算現額に対する執行率は、97.46パーセントとなっている。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

## 保 険 給 付 費 の 状 況

(単位：件、円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度	前年度比較	
	件 数	支 出 済 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
介護サービス等諸費	62,803	4,583,433,314	4,621,416,784	△ 37,983,470	△ 0.82
居宅介護サービス給付費	35,780	1,897,047,864	1,894,180,888	2,866,976	0.15
地域密着型介護サービス給付費	3,760	720,597,053	728,009,073	△ 7,412,020	△ 1.02
施設介護サービス給付費	6,537	1,721,477,049	1,763,848,212	△ 42,371,163	△ 2.40
居宅介護福祉用具購入費	155	3,354,408	2,876,707	477,701	16.61
居宅介護住宅改修費	185	8,459,911	8,791,690	△ 331,779	△ 3.77
居宅介護サービス計画給付費	16,386	232,497,029	223,710,214	8,786,815	3.93
介護予防サービス等諸費	23,814	337,262,689	360,838,656	△ 23,575,967	△ 6.53
介護予防サービス給付費	13,829	283,346,134	309,669,972	△ 26,323,838	△ 8.50
地域密着型介護予防サービス給付費	75	3,824,686	3,064,599	760,087	24.80
介護予防福祉用具購入費	85	1,640,047	2,143,281	△ 503,234	△ 23.48
介護予防住宅改修費	148	6,026,971	7,148,264	△ 1,121,293	△ 15.69
介護予防サービス計画給付費	9,677	42,424,851	38,812,540	3,612,311	9.31
その他の諸費	85,607	6,055,621	5,397,469	658,152	12.19
高額介護サービス等費	10,897	111,094,401	114,095,441	△ 3,001,040	△ 2.63
高額医療合算介護サービス等費	517	14,053,841	12,292,245	1,761,596	14.33
特定入所者介護サービス等費	6,752	211,960,874	201,598,500	10,362,374	5.14
合 計	190,390	5,263,860,740	5,315,639,095	△ 51,778,355	△ 0.97

なお、介護給付費準備基金については、前年度末現在高は0円であったが、当年度6,788万5,000円の積立てを行っている。

## 5 交通災害共済特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			翌年度へ繰 り越すべき 財 源	実 質 収 支 額
	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 残 額		
14,840,000	16,682,890	9,033,580	7,649,310	0	7,649,310

予算現額 1,484万円に対し、決算額は、歳入1,668万2,890円、歳出903万3,580円で、歳入歳出差引764万9,310円である。

### (1) 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
1 事 業 収 入	10,569,000	10,112,760	10,112,760	0	0	95.68	100.00
2 財 産 収 入	54,000	59,945	59,945	0	0	111.01	100.00
3 繰 入 金	4,215,000	0	0	0	0	0.00	—
4 繰 越 金	1,000	6,508,593	6,508,593	0	0	著増	100.00
5 諸 収 入	1,000	1,592	1,592	0	0	159.20	100.00
合 計	14,840,000	16,682,890	16,682,890	0	0	112.42	100.00
前 年 度	18,080,000	14,474,393	14,474,393	0	0	80.06	100.00
増 減	△ 3,240,000	2,208,497	2,208,497	0	0	ポイント 32.36	ポイント 0.00

収入済額は1,668万2,890円で、予算現額に対する収入率は112.42パーセント、調定額に対する収入率は100パーセントとなっている。

交通災害共済の加入状況の推移は、次表のとおりである。

年 度	会 員		会 費 収 入
	人 員	加 入 率	
27	28,091	51.5	10,112,760
26	28,867	52.6	10,392,120
25	29,111	52.7	10,479,960
24	29,936	53.8	10,776,960
23	30,343	54.6	10,923,480

当年度の加入者は2万8,091人で、前年度と比較すると776人減少している。加入者数及び加入率は年々減少傾向にあるので、会員の加入率を上げるよう努力されたい。

(2) 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 事 業 費	14,770,000	8,973,580	0	5,796,420	60.76
2 公 債 費	10,000	0	0	10,000	0.00
3 積 立 金	60,000	60,000	0	0	100.00
合 計	14,840,000	9,033,580	0	5,806,420	60.87
前 年 度	18,080,000	7,965,800	0	10,114,200	44.06
増 減	△ 3,240,000	1,067,780	0	△ 4,307,780	ポイント 16.81

支出済額は903万3,580円で、予算現額に対する執行率は、60.87パーセントとなっている。

交通災害見舞金の給付状況の推移は、次表のとおりである。

年 度	死 亡 見 舞 金		傷 害 見 舞 金	
	件 数	支 給 額	件 数	支 給 額
27	3	3,000,000	83	4,357,200
26	1	1,000,000	99	5,194,400
25	3	3,000,000	106	6,628,600
24	1	1,000,000	120	6,962,800
23	5	5,000,000	109	5,388,600

共済見舞金の支給は86件 735万7,200円で、前年度と比較すると件数は14件減少しているが、見舞金は116万2,800円増加している。

なお、交通災害共済基金の前年度末現在高は4,524万円で、当年度は6万円（基金運用利子5万9,945円を含む。）の積立てを行い、年度末基金総額は4,530万円となっている。

## 6 下水道特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			翌年度へ繰 り越すべき 財 源	実 質 収 支 額
	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 残 額		
1,242,161,000	1,225,533,985	1,225,533,985	0	0	0

予算現額 12億4,216万1,000円に対し、決算額は、歳入、歳出ともに12億2,553万3,985円で、歳入歳出差引残額0円である。

### (1) 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
1 事業収入	364,191,000	398,665,017	380,886,335	268,311	17,510,371	104.58	95.54
2 分担金及び 負担金	22,423,000	58,328,570	22,759,150	0	35,569,420	101.50	39.02
3 使用料及び 手数料	8,000	4,500	4,500	0	0	56.25	100.00
4 国庫支出金	7,600,000	7,600,000	7,600,000	0	0	100.00	100.00
5 繰入金	529,408,000	496,141,394	496,141,394	0	0	93.72	100.00
6 諸収入	31,000	42,606	42,606	0	0	137.44	100.00
7 市債	318,500,000	318,100,000	318,100,000	0	0	99.87	100.00
合 計	1,242,161,000	1,278,882,087	1,225,533,985	268,311	53,079,791	98.66	95.83
前年度	1,273,696,000	1,288,695,751	1,232,006,609	270,774	56,418,368	96.73	95.60
増 減	△ 31,535,000	△ 9,813,664	△ 6,472,624	△ 2,463	△ 3,338,577	ボイト 1.93	ボイト 0.23

収入済額は、12億2,553万3,985円で、予算現額に対し98.66パーセントを占め、調定額に対する収入率は95.83パーセントで、収入未済額は5,307万9,791円となっている。

収入未済額は、下水道使用料1,751万371円、公共下水道受益者負担金3,556万9,420円である。滞納が長期化することがないように今後とも徴収への効果的な取り組みを継続されたい。

なお、不納欠損額は26万8,311円で、処分の理由は所在不明等により徴収不能となったもので、地方自治法第236条第1項の規定を適用し措置したものである。

## (2) 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 総 務 費	51,976,000	50,140,145	0	1,835,855	96.47
2 事 業 費	344,772,000	330,582,304	0	14,189,696	95.88
3 公 債 費	845,113,000	844,811,536	0	301,464	99.96
4 予 備 費	300,000	0	0	300,000	0.00
合 計	1,242,161,000	1,225,533,985	0	16,627,015	98.66
前 年 度	1,273,696,000	1,232,006,609	0	41,689,391	96.73
増 減	△ 31,535,000	△ 6,472,624	0	△ 25,062,376	<sup>ポイント</sup> △ 1.93

支出済額は12億2,553万3,985円で、予算現額に対する執行率は、98.66パーセントとなっている。

なお、平成27年度末の地方債残高は80億4,708万7,000円である。



## 7 特定環境保全公共下水道特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			翌年度へ繰 り越すべき 財 源	実 質 収 支 額
	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 残 額		
468,868,000	460,639,970	460,639,970	0	0	0

予算現額 4億6,886万8,000円に対し、決算額は、歳入歳出ともに4億6,063万9,970円で、歳入歳出差引残額0円である。

### (1) 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
1 事業収入	97,762,000	102,975,236	100,897,189	13,303	2,064,744	103.21	97.98
2 分担金及び 負担金	5,049,000	10,777,000	6,233,000	0	4,544,000	123.45	57.84
3 使用料及び 手数料	9,000	13,700	13,700	0	0	152.22	100.00
4 国庫支出金	6,000,000	6,000,000	6,000,000	0	0	100.00	100.00
5 繰入金	243,946,000	233,395,052	233,395,052	0	0	95.67	100.00
6 諸収入	2,000	1,029	1,029	0	0	51.45	100.00
7 市債	116,100,000	114,100,000	114,100,000	0	0	98.28	100.00
合 計	468,868,000	467,262,017	460,639,970	13,303	6,608,744	98.25	98.58
前年度	472,896,000	463,721,046	457,380,371	8,211	6,332,464	96.72	98.63
増 減	△ 4,028,000	3,540,971	3,259,599	5,092	276,280	ボイ 1.53	ボイ △ 0.05

収入済額は4億6,063万9,970円で、予算現額に対し98.25パーセントを占め、調定額に対する収入率は98.58パーセントで、収入未済額は660万8,744円となっている。

収入未済額は下水道使用料206万4,744円、公共下水道受益者分担金454万4,000円である。滞納が長期化することがないように今後とも徴収への効果的な取り組みを継続されたい。

なお、不納欠損額は1万3,303円で、処分の理由は、所在不明等により徴収不能となったもので、地方自治法第236条第1項の規定を適用し措置したものである。

## (2) 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 総務費	30,125,000	29,149,269	0	975,731	96.76
2 事業費	107,525,000	100,873,537	0	6,651,463	93.81
3 公債費	330,918,000	330,617,164	0	300,836	99.91
4 予備費	300,000	0	0	300,000	0.00
合 計	468,868,000	460,639,970	0	8,228,030	98.25
前年度	472,896,000	457,380,371	0	15,515,629	96.72
増 減	△ 4,028,000	3,259,599	0	△ 7,287,599	ポイント 1.53

支出済額は4億6,063万9,970円で、予算現額に対する執行率は、98.25パーセントとなっている。

なお、平成27年度末の地方債残高は48億6,350万6,000円である。

## 8 農業集落排水特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			翌年度へ繰 り越すべき 財 源	実 質 収 支 額
	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 残 額		
282,929,000	271,809,965	271,809,965	0	0	0

予算現額 2億8,292万9,000円に対し、決算額は、歳入、歳出ともに2億7,180万9,965円で、歳入歳出差引残額0円である。

### (1) 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
1 事業収入	52,829,000	53,958,810	52,919,615	14,477	1,024,718	100.17	98.07
2 分担金及び 負担金	271,000	384,000	384,000	0	0	141.70	100.00
3 使用料及び 手数料	1,000	0	0	0	0	0.00	0.00
5 繰入金	132,026,000	123,305,841	123,305,841	0	0	93.40	100.00
7 諸収入	2,000	509	509	0	0	25.45	100.00
8 市債	81,800,000	79,200,000	79,200,000	0	0	96.82	100.00
9 県支出金	16,000,000	16,000,000	16,000,000	0	0	100.00	100.00
合 計	282,929,000	272,849,160	271,809,965	14,477	1,024,718	96.07	99.62
前年度	248,523,000	245,290,080	244,428,069	6,741	855,270	98.35	99.65
増 減	34,406,000	27,559,080	27,381,896	7,736	169,448	△ 2.28	△ 0.03

収入済額は2億7,180万9,965円で、予算現額に対し96.07パーセントを占め、調定額に対する収入率は99.62パーセントで、収入未済額は下水道使用料の102万4,718円となっている。

収入未済額については、滞納が長期化することがないように今後とも徴収への効果的な取り組みを継続されたい。

なお、不納欠損額は1万4,477円で、処分の理由は、所在不明により徴収不能となったもので、地方自治法第236条第1項の規定を適用し措置したものである。

## (2) 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 総 務 費	13,377,000	13,332,562	0	44,438	99.67
2 事 業 費	95,105,000	84,631,722	0	10,473,278	88.99
3 公 債 費	174,147,000	173,845,681	0	301,319	99.83
4 予 備 費	300,000	0	0	300,000	0.00
合 計	282,929,000	271,809,965	0	11,119,035	96.07
前 年 度	248,523,000	244,428,069	0	4,094,931	98.35
増 減	34,406,000	27,381,896	0	7,024,104	ポイント △ 2.28

支出済額は2億7,180万9,965円で、予算現額に対する執行率は、96.07パーセントとなっている。

なお、平成27年度末の地方債残高は16億7,466万4,000円である。

## 9 地方卸売市場特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			翌年度へ繰 り越すべき 財 源	実 質 収 支 額
	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 残 額		
22,465,000	22,450,302	22,450,302	0	0	0

予算現額 2,246万5,000円に対し、決算額は、歳入、歳出ともに2,245万302円で、歳入歳出差引残額0円である。

### (1) 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
1 使用料及び 手数料	11,626,000	11,868,690	11,868,690	0	0	102.09	100.00
3 財 産 収 入	22,000	300,000	300,000	0	0	1363.64	100.00
4 繰 入 金	10,683,000	9,605,424	9,605,424	0	0	89.91	100.00
6 諸 収 入	134,000	676,188	676,188	0	0	504.62	100.00
合 計	22,465,000	22,450,302	22,450,302	0	0	99.93	100.00
前 年 度	23,732,000	23,155,378	23,155,378	0	0	97.57	100.00
増 減	△ 1,267,000	△ 705,076	△ 705,076	0	0	ポイント 2.36	ポイント 0.00

収入済額は2,245万302円で、予算現額に対し99.93パーセントを占め、調定額に対する収入率は100パーセントである。

### (2) 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1 総 務 費	928,000	914,624	0	13,376	98.56
3 公 債 費	21,537,000	21,535,678	0	1,322	99.99
合 計	22,465,000	22,450,302	0	14,698	99.93
前 年 度	23,732,000	23,155,378	0	576,622	97.57
増 減	△ 1,267,000	△ 705,076	0	△ 561,924	ポイント 2.36

支出済額は2,245万302円で、予算現額に対する執行率は、99.93パーセントとなっている。

なお、平成27年度末の地方債残高は1億3,183万2,000円である。

## 10 財産に関する調書

一般会計及び特別会計の公有財産、物品、債権、基金の年度中の収支及び年度末現在高について、調書等関係書類により調査した結果、各財産の年度末現在高は正確であることを認めた。

### (1) 公有財産

年度末の公有財産の状況は、次表のとおりである。

公有財産の状況

区 分		単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高		
土地及び建物	土地	一般会計	m <sup>2</sup>	32,757,463	28,499	32,785,962	
		特別会計	下水道	m <sup>2</sup>	42,794		42,794
			特定環境保全 公共下水道	m <sup>2</sup>	17,912		17,912
			農業集落排水	m <sup>2</sup>	9,744		9,744
			地方卸売市場	m <sup>2</sup>	13,493		13,493
			計		32,841,406	28,499	32,869,905
	建物	一般会計	m <sup>2</sup>	301,045	△ 888	300,157	
		特別会計	下水道	m <sup>2</sup>	5,830		5,830
			特定環境保全 公共下水道	m <sup>2</sup>	2,121		2,121
			農業集落排水	m <sup>2</sup>	2,631		2,631
			地方卸売市場	m <sup>2</sup>	2,717		2,717
計				314,344	△ 888	313,456	
山林	面積	m <sup>2</sup>	32,347,999	63,425	32,411,424		
	立木の推定蓄積量	m <sup>3</sup>	919,557	14,216	933,773		
物件	下水道特別会計 (地上権)	m <sup>2</sup>	55		55		
有価証券 (株券)	一般会計	千円	42,881		42,881		
	地方卸売市場特別会計	千円	3,000		3,000		
出資による 利権	出損金	千円	53,757		53,757		
	出資金	千円	48,536	50	48,586		
	寄託金	千円	1,240		1,240		
	計	千円	103,533	50	103,583		

土地保有面積は、前年度末現在高に対し2万8,499平方メートル増加している。これは土地開発基金からお伊勢山北側用地5万471平方メートルを農業振興用地として買い戻したこと等により山林が11万3,896平方メートル増加し、宅地・原野等のその他の財産を8万5,397平方メートル処分したことによるものである。

建物保有面積は、前年度末現在に対し888平方メートル減少している。これは主に出水保育園の民営化に伴い、園舎560.73平方メートルを譲渡したことによるものである。

## (2) 債 権

年度末の債権の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
高齢者住宅整備資金貸付金	962	0	962
災害援護資金貸付金	4,656	△ 1,231	3,425
旧野田町奨学金貸付金	1,505	△ 1,035	470
病院事業営業運転資金貸付金	1,249,400	213,400	1,462,800
計	1,256,523	211,134	1,467,657

## (3) 基 金

年度末の基金の状況は、次表のとおりである。

### 基 金 の 状 況

(単位：千円)

基金の名称	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	6,925,300	513,700	7,439,000
減債基金	3,039,600	5,000	3,044,600
奨学金貸付基金	217,107	0	217,107
土地開発基金	1,150,000	△ 500,000	650,000
国民健康保険高額療養資金貸付基金	10,000	0	10,000
職員退職手当準備基金	732,800	1,100	733,900
公共施設整備事業基金	1,852,500	952,700	2,805,200
地域福祉基金	600,000	0	600,000
中山間ふるさと・水と土保全基金	21,000	0	21,000
庁舎建設基金	1,806,900	△ 70,000	1,736,900
高額介護サービス費等資金貸付基金	5,000	0	5,000
繁殖牛特別導入事業基金	37,302	0	37,302
ツルと歴史のまち応援基金	44,978	19,196	64,174
振興基金	2,500,000	0	2,500,000
地域経済活性化基金	647,200	△ 45,900	601,300
国民健康保険基金	312,721	△ 59,996	252,725
介護給付費準備基金	0	67,885	67,885
交通災害共済基金	45,240	60	45,300
計	19,947,648	883,745	20,831,393

## Ⅱ 平成27年度基金の運用状況

### 第1 審査の対象

出水市奨学金貸付基金

出水市土地開発基金

出水市国民健康保険高額療養資金貸付基金

出水市高額介護サービス費等資金貸付基金

出水市繁殖牛特別導入事業基金

### 第2 審査の期間

平成28年7月13日から同年8月18日まで

### 第3 審査の方法

基金の運用状況の審査に当たっては、各基金の設置目的に従って適正かつ効率的に運用されているか、また、計数は正確であるか等に重点をおき、証拠書類と照査し、関係職員の説明を聴取して審査した。

### 第4 審査の結果

審査の結果、各基金ともその計数は正確であり、設置目的に従って運用されているものと認めた。



## 第5 審査の内容

### 1 出水市奨学金貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	平成26年度末 現在高	当年度中増減			平成27年度末 現在高	
		増	加	減		少
現金	112,578,621	15,390,000	16,968,000	△	1,578,000	111,000,621
貸付金	104,528,700	16,968,000	15,390,000		1,578,000	106,106,700
合計	217,107,321	32,358,000	32,358,000		0	217,107,321

当年度は、新規貸付け18人及び継続貸付け26人の計44人に対し総額1,696万8,000円を貸付け、102人から1,539万円の返還を受けている。

これにより、平成27年度末における基金貸付累計額は1億610万6,700円となり、基金総額2億1,710万7,321円に対し48.9パーセントの運用率となっている。

当年度中に貸し付けた財源としては、前年度からの繰越金(平成26年度末現在高)1億1,257万8,621円、年度中返還金1,539万円の合計1億2,796万8,621円を充当し、残額1億1,100万621円は平成28年度へ繰り越している。

なお、基金から生じた預金利子16万2,995円は、一般会計へ繰り入れている。

### 2 出水市土地開発基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

区分	平成26年度末 現在高	当年度中の運用状況			平成27年度末 現在高	
		増	加	減		少
土地等	79,141.16㎡	337.25㎡	50,471.00㎡	△	50,133.75㎡	29,007.41㎡
	円	円	円	円	円	円
	270,324,050	3,024,117	59,760,400	△	56,736,283	213,587,767
	50,628,978	5,998,500	45,315,600	△	39,317,100	11,311,878
現金	829,046,972	105,076,000	509,022,617	△	403,946,617	425,100,355
合計	1,150,000,000	114,098,617	614,098,617	△	500,000,000	650,000,000

当年度は、お伊勢山北側用地土地の面積5万471平方メートルを価格5,976万400円で処分し、切通小学校校長住宅用地及び市道六月田野間ノ関線用地を先行取得したこと等から、平成27年度末における先行取得用地の現在高は、面積2万9,007.41平方メートル、価格2億1,358万7,767円となっている。

なお、定期預金等の利子139万7,371円は、一般会計へ繰り入れている。

### 3 出水市国民健康保険高額療養資金貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

区 分	平成26年度末 現在高	当年度中の運用状況			平成27年度末 現在高
		貸付状況	返還状況	増減	
件数	0件	31件	31件	0件	0件
金額	円 10,000,000	円 4,782,494	円 4,782,494	円 0	円 10,000,000

当年度は31件について478万2,494円を貸付け、同額が返還されている。  
なお、基金から生じた預金利子6,972円は、一般会計へ繰り入れている。

### 4 出水市高額介護サービス費等資金貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

区 分	平成26年度末 現在高	当年度中の運用状況			平成27年度末 現在高
		貸付状況	返還状況	増減	
件数	0件	12件	12件	0件	0件
金額	円 5,000,000	円 515,397	円 515,397	円 0	円 5,000,000

当年度は12件について51万5,397円を貸付け、同額が返還されている。  
なお、基金から生じた預金利子8,513円は、一般会計へ繰り入れている。

## 5 出水市繁殖牛特別導入事業基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

区 分	平成26年度末 現 在 高	当年度中の運用状況				平成27年度末 現 在 高
		増	加	減	少	
肉用牛 雌牛	頭 数	29頭	9頭	7頭	2頭	31頭
	運用額	円 14,838,600	円 4,500,000	円 3,590,735	円 909,265	円 15,747,865
現 金	22,463,005	3,590,735	4,500,000	△ 909,265	21,553,740	
債 権	0	0	0	0	0	
合 計	37,301,605	8,090,735	8,090,735	0	37,301,605	

当年度は、新規に9頭（総評価額450万円）を貸付け、7頭分の359万735円が返還されている。これにより、平成27年度末における基金貸付残高は、19戸の農家に対し31頭1,574万7,865円となり、基金総額3,730万1,605円に対して約42.2パーセントの運用率となっている。

なお、基金から生じた預金利子2万8,434円は、一般会計へ繰り入れている。

## む す び

以上、今回審査に付された平成27年度一般会計及び特別会計の決算並びに基金の運用状況について審査し、その概要と意見を述べてきた。

平成27年度の日本経済は、経済財政政策の推進により、緩やかな回復基調が続いたが、個人消費や民間設備投資の回復に遅れが見られた。そのような中、政府はいわゆる「新・三本の矢」の実現に向け、11月に「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策（緊急対策）」を取りまとめ、強い経済実現に向けた対策を講じている。

本市においては、平成27年度は、市制施行10周年という節目の年であった。時代の変化に伴い多様化する施策や課題に迅速に対応しながら、地方創生、地域活性化、子育て支援、経済産業の振興や人口増加等の各施策に積極的に取り組み、一定の成果を上げて平成27年度決算を終えている。

決算の総括としては、一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入が454億9,644万8,601円で、前年度と比較して9億3,924万4,678円（2.11パーセント）の増、歳出が439億3,980万2,125円で、前年度と比較して8億308万8,269円（1.86パーセント）増加している。歳入歳出差引額は15億5,664万6,476円となり、翌年度へ繰り越すべき財源3億5,582万1,533円を差し引いた実質収支額は12億82万4,943円の黒字となっている。

市債については、一般会計及び特別会計を合わせた当年度末現在高は、381億3,341万3,000円となり、前年度末と比較して9億703万7,000円減少している。

基金については、前年度末現在高199億4,764万8,000円に対し、決算年度末現在高は208億3,139万3,000円となり、8億8,374万5,000円増加している。これは、土地開発基金、公共施設整備事業基金、庁舎建設基金等、合計7億2,897万5,000円を繰り入れたものの、将来の財政負担に備え、公共施設整備事業基金10億270万円、財政調整基金5億1,370万円等、合計16億1,272万円を積み増したこと等によるものである。

一般会計では、歳入においては、地方消費税交付金、県支出金が増加したものの、財産収入、地方交付税、市債の減少等により、前年度と比較して4億8,499万2,182円（1.74パーセント）減少している。

一方、歳出においては、農林水産業費、商工費、台風15号災害により災害復旧費が増加したものの、消防費、教育費、公債費が減少したこと等から、前年度と比較して6億8,276万486円（2.57パーセント）減少している。

普通会計ベースでの財政指数に関しては、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が8

9. 4パーセントで、前年度と比較すると1. 1ポイント改善している。これは、地方消費税交付金が増加したことが主な要因である。財政の柔軟性は保たれていると判断できるが、引き続き財政の硬直化に対し留意が必要である。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく4指標のうち、実質公債費比率については、7. 7パーセントとなり、前年度と比較して0. 9ポイント改善された。実質赤字比率、連結実質赤字比率については、赤字額が生じていないため算出されず、将来負担比率についても充当可能財源等が将来負担額を上回り、良好な状態にあると認められた。

国民健康保険特別会計外7特別会計については、歳入においては、前年度と比較して14億2, 423万6, 860円(8. 52パーセント)の増、歳出においても、前年度と比較して14億8, 584万8, 755円(8. 97パーセント)の増となっている。増加の要因は、国民健康保険特別会計に係る保険財政共同安定化事業の制度改正によるものである。同特別会計については、保険給付費が増加傾向にあることや、平成30年度の制度改正を見据え、国や県の動向に注視が必要である。また、下水道事業については、今後、地方公営企業法の適用が予定されており、財務状況がより明確になることから、会計処理に遺漏のないよう留意されるとともに、未収金対策を強化されたい。

総体的には、制度改正による社会保障関係経費の増加や、地域経済の振興を後押しする各種事業に積極的に取り組みながらも、基金への積み増しや歳出の縮減等、将来の財政需要に対する長期的視点に立った措置を講じており、財源不足を補うための基金繰入を行わない堅実な決算となっていることを、高く評価するものである。

財政運営にとって収入未済額の解消は、自主財源確保と市民負担の公平を期する上で極めて重要である。収納事務については、日頃から収納率の向上に尽力していただいているが、引き続き効率的かつ効果的な徴収措置を講じるとともに、滞納整理事務に係る手続等については、怠る事実が発生しないよう十分留意され、新たな発生防止に向けて鋭意努力されたい。

地方財政を取り巻く環境が依然として厳しい状況の中、本庁舎・各支所整備事業費、公共施設マネジメント計画に伴う施設改修、北薩広域行政事務組合の一般廃棄物処理施設建設事業等に伴う公債費の増加、社会保障施策に関する経費の増加、病院事業の経営状況や普通交付税の段階的減少等、財政運営に影響を与える要素が控えている。

今後、「出水市まち・ひと・しごと創生総合戦略」により展開される各種事業の成果が期待される所であり、更にスピード感を持って業務に取り組まれることを望むものである。